



# 平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月31日

上場会社名 株式会社岡三証券グループ

上場取引所 東名

コード番号 8609 URL <http://www.okasan.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 加藤 哲夫

問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長 (氏名) 洲上 貴広

TEL 03-3272-2222

四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	80,201	64.9	79,125	66.6	28,462	474.3	29,209	433.7	14,880	443.0
25年3月期第3四半期	48,646	15.4	47,487	15.9	4,956	—	5,473	—	2,740	—

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 22,846百万円 (462.2%) 25年3月期第3四半期 4,063百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	75.13	—
25年3月期第3四半期	13.83	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	614,274	152,411	20.8
25年3月期	723,383	133,572	15.5

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 128,036百万円 25年3月期 112,163百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	20.00	20.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

25年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 5円00銭

26年3月期の配当予想額は未定であります。

## 3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	208,214,969 株	25年3月期	208,214,969 株
26年3月期3Q	10,172,262 株	25年3月期	10,112,670 株
26年3月期3Q	198,065,238 株	25年3月期3Q	198,140,753 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3.平成26年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であるため、26年3月期の配当予想額は未定であります。

## 【添付資料】

### 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
4. 補足情報	11
(1) 受入手数料	11
(2) トレーディング損益	11
(3) 連結損益計算書の四半期推移	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、住宅投資や公共投資の伸びを背景として回復の動きが続きました。高水準の燃料輸入により貿易赤字は継続しましたが、輸出は米国向けが高い伸びとなり、欧州、中国向けは回復色が強まりました。また、消費者物価（生鮮食品を除く）は11月には前年同月比1%超の上昇となるなど、デフレ脱却に向けた動きも強まりました。雇用環境の改善も続き、個人消費は特に高価格帯で堅調な動きとなりました。さらに、12月調査の日銀短観では中小企業の業況判断DIもプラス圏に浮上しました。

為替市場は、4月初めに日銀が量的・質的金融緩和政策の導入を決定すると円安の動きが強まりました。ドル円相場においては、5月以降は概ね1ドル=100円前後で推移しましたが、次期FRB議長の長期的な緩和政策維持の意向表明や、FRBの量的金融緩和縮小決定により、年末にかけて再び円安が進みました。結局2008年10月以来となる1ドル=105円台をつけ12月の取引を終えました。他方、ユーロ円相場は、イタリアの政情などが不安視される場面はありましたが、欧州経済底入れの動きから年末には1ユーロ=145円辺りまでユーロが反発しました。

株式市場は、円安進行が好材料となり5月下旬に日経平均株価が16,000円に迫る展開となりましたが、その後は消費増税判断を巡る不透明感などが重しとなり、概ね13,000円～15,000円のレンジで調整含みの推移となりました。ただ、年末にかけては世界的な景気回復への期待を徐々に織り込み、12月に米国で量的金融緩和縮小が決定されると米国経済は堅調との見方が優勢となり、リスクオンの流れが強まりました。結局大納会の日経平均株価は16,291円31銭と、2年連続で年末に年初来高値を更新して取引を終えました。

債券市場は、4月初めの量的・質的金融緩和政策の導入後、日銀の国債大量購入による市場への影響懸念から一時的に不安定な動きとなりましたが、概ね0.6%前後での推移となりました。年末に向けては円安、株高の流れが強まったことで高値警戒感が広がり、10年国債利回りは0.7%台に上昇して12月の取引を終えました。

このような状況のもと、当社グループ中核企業の岡三証券株式会社では、創業の地である三重県津市に完成した「岡三証券グループ津ビル」に津支店を移転し、店舗機能を大幅に強化しました。9月には室町本店（東京都中央区日本橋室町）に「室町トレーディングルーム」を開設してトレーディング機能の強化を図りました。さらに、10月から各営業拠点等に向けた独自の投資情報番組のライブ配信を開始し、新たな情報配信体制の構築に取り組みました。一方、インターネット取引専門の岡三オンライン証券株式会社では、スマートフォンの機能を充実させたほか、グループ力を活かした情報配信を強化しました。また、IPOの取り扱いを始めるなど取扱商品の拡充を図りました。岡三アセットマネジメント株式会社では、市況の変化をとらえた機動的な運用、情報発信及び商品提供を行い、個々の販売会社への販売支援を積極的に推進し、運用資産の拡大に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は802億1百万円（前年同期比164.9%）、純営業収益は791億25百万円（同166.6%）となりました。販売費・一般管理費は506億62百万円（同119.1%）となり、経常利益は292億9百万円（同533.7%）、四半期純利益は148億80百万円（同543.0%）となりました。

#### ① 受入手数料

受入手数料の合計は556億32百万円（前年同期比189.3%）となりました。主な内訳は次のとおりです。

##### 委託手数料

当第3四半期連結累計期間における東証の1日平均売買高（内国普通株式）は35億45百万株（前年同期比174.8%）、売買代金は2兆8,897億円（同240.0%）となりました。こうしたなか、国内株式市況の回復を受け、株式委託手数料は233億19百万円（同315.2%）となりました。一方、債券委託手数料は9百万円（同57.2%）、その他の委託手数料は5億47百万円（同124.0%）となり、委託手数料の合計は238億76百万円（同303.9%）となりました。

##### 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当第3四半期連結累計期間は、景況感の回復や株式相場の上昇に後押しされエクイティファイナンスが増

加したことから、引受件数・金額ともに前年同期比で増加しました。一方で、新規公開株式においては、引受件数では、前年同期比で増加したものの、前年は大型案件があった反動から引受金額は減少しました。これらの結果、株式の手数料は2億50百万円（前年同期比103.9%）となりました。また、債券引受けでは、地方債及び事業債において主幹事を務めたことや、政府保証債、財投機関債などを積極的に引受けたことから、債券の手数料は99百万円（同141.1%）となりました。

以上の結果、株式・債券を合わせた引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は3億50百万円（同112.3%）となりました。

#### 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料につきましては、投資信託関連収益がその大半を占めています。

当第3四半期連結累計期間の投信販売においては、景気回復を背景に上昇した米国株式ファンドや、リセッションを脱した欧州のハイ・イールド債券に投資するファンド、デフレ脱却や景気回復への期待を背景に日本株に投資するファンドの販売に注力しました。また、欧州株式ファンドや、米国の金利上昇に対応する短期のハイ・イールド債券ファンドを新たに導入し、品揃えを充実させました。

以上の結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は198億89百万円（前年同期比157.4%）となりました。一方、その他の受入手数料につきましては、投資信託の信託報酬に加え、事業保険などの保険商品の販売により、115億16百万円（同134.1%）となりました。

#### ② トレーディング損益

当第3四半期連結累計期間においては、中国経済の成長鈍化、米政府機関の一部閉鎖や欧州のデフレ懸念に加え、米国の量的金融緩和の縮小時期を睨み、一時は調整する局面もありましたが、米国経済の回復基調及び中国の三中全会での構造改革や金融の統制緩和策などが好感され、米国市場などの株高並びに円安が進みました。こうしたなか、米国株取引拡大及び国内株売買が寄与し、株券等トレーディング損益は118億22百万円（前年同期比160.0%）となりました。また、ユーロ円建て債券及び高金利の新興国通貨建て債券の継続提案により、債券等トレーディング損益は102億1百万円（同103.8%）となり、その他のトレーディング損益3億44百万円の損失（前年同期は2億64百万円の損失）を含めた、トレーディング損益の合計は216億79百万円（前年同期比127.9%）の増益となりました。

#### ③ 金融収支

金融収益は22億79百万円（前年同期比145.4%）、金融費用は10億76百万円（同92.9%）となり、差引金融収支は12億2百万円（同293.8%）となりました。

#### ④ その他の営業収益

金融商品取引業及び同付随業務に係るもの以外の営業収益は、6億10百万円（前年同期比83.5%）となりました。

#### ⑤ 販売費・一般管理費

人件費や取引関係費等の増加により、販売費・一般管理費は506億62百万円（前年同期比119.1%）となりました。

#### ⑥ 営業外損益及び特別損益

営業外収益は8億38百万円、営業外費用は91百万円となりました。また、特別利益は46百万円、特別損失はソフトウェア等の固定資産除売却損や金融商品取引責任準備金繰入れなどにより20億52百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,091億8百万円減少し6,142億

74 百万円となりました。これは主に、信用取引資産が 150 億 44 百万円増加した一方で、トレーディング商品が 1,016 億 63 百万円、有価証券担保貸付金が 369 億 33 百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ 1,279 億 47 百万円減少し 4,618 億 63 百万円となりました。これは主に、預り金が 205 億 58 百万円、受入保証金が 86 億 81 百万円増加した一方で、有価証券担保借入金が 1,069 億 91 百万円、トレーディング商品が 332 億 30 百万円、短期借入金が 225 億 16 百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ 188 億 38 百万円増加し 1,524 億 11 百万円となりました。これは主に、利益剰余金が 109 億 80 百万円、その他有価証券評価差額金が 45 億 68 百万円、少数株主持分が 29 億 66 百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金・預金	44,508	48,603
預託金	65,341	66,283
顧客分別金信託	62,660	63,650
その他の預託金	2,681	2,633
トレーディング商品	277,859	176,196
商品有価証券等	277,785	176,056
デリバティブ取引	73	139
約定見返勘定	20,237	19,038
信用取引資産	55,334	70,378
信用取引貸付金	49,854	67,884
信用取引借証券担保金	5,480	2,494
有価証券担保貸付金	185,256	148,323
借入有価証券担保金	185,256	148,323
立替金	28	53
短期差入保証金	4,203	3,726
短期貸付金	172	301
有価証券	3,203	1,629
その他の流動資産	5,891	6,398
貸倒引当金	△14	△479
流動資産計	662,021	540,453
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	16,497	18,866
無形固定資産	7,705	8,611
投資その他の資産	37,159	46,343
投資有価証券	30,184	39,497
その他	9,377	8,712
貸倒引当金	△2,403	△1,866
固定資産計	61,361	73,821
資産合計	723,383	614,274

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	159,573	126,342
商品有価証券等	159,553	126,229
デリバティブ取引	19	113
信用取引負債	19,338	17,865
信用取引借入金	9,275	12,575
信用取引貸証券受入金	10,062	5,290
有価証券担保借入金	131,650	24,658
有価証券貸借取引受入金	126,650	24,658
現先取引借入金	4,999	—
預り金	29,987	50,545
受入保証金	33,348	42,029
有価証券等受入未了勘定	17	3
短期借入金	176,024	153,507
未払法人税等	4,232	7,461
賞与引当金	2,176	827
その他の流動負債	4,982	5,741
流動負債計	561,330	428,983
固定負債		
長期借入金	11,575	10,975
退職給付引当金	5,704	5,689
役員退職慰労引当金	1,323	1,410
その他の固定負債	8,201	12,581
固定負債計	26,804	30,657
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,676	2,223
特別法上の準備金計	1,676	2,223
負債合計	589,811	461,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,589	18,589
資本剰余金	12,912	12,913
利益剰余金	77,845	88,825
自己株式	△3,636	△3,694
株主資本合計	105,711	116,633
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,523	11,092
土地再評価差額金	371	371
為替換算調整勘定	△442	△61
その他の包括利益累計額合計	6,452	11,402
少数株主持分	21,408	24,374
純資産合計	133,572	152,411
負債・純資産合計	723,383	614,274

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
営業収益		
受入手数料	29,394	55,632
委託手数料	7,856	23,876
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	311	350
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	12,637	19,889
その他の受入手数料	8,588	11,516
トレーディング損益	16,952	21,679
金融収益	1,568	2,279
その他の営業収益	731	610
営業収益計	48,646	80,201
金融費用	1,158	1,076
純営業収益	47,487	79,125
販売費・一般管理費	42,531	50,662
取引関係費	7,778	10,211
人件費	21,301	26,176
不動産関係費	4,335	4,610
事務費	3,947	3,835
減価償却費	2,932	2,991
租税公課	422	575
貸倒引当金繰入れ	37	0
その他	1,776	2,260
営業利益	4,956	28,462
営業外収益	630	838
受取配当金	333	381
その他	297	457
営業外費用	113	91
支払利息	69	73
その他	44	18
経常利益	5,473	29,209

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	689	46
負ののれん発生益	329	—
特別利益計	1,019	46
特別損失		
固定資産除売却損	7	1,210
投資有価証券売却損	2	0
投資有価証券評価損	239	294
ゴルフ会員権評価損	9	0
金融商品取引責任準備金繰入れ	99	546
特別損失計	356	2,052
税金等調整前四半期純利益	6,135	27,204
法人税、住民税及び事業税	2,533	10,245
法人税等調整額	155	428
法人税等合計	2,689	10,673
少数株主損益調整前四半期純利益	3,446	16,531
少数株主利益	705	1,650
四半期純利益	2,740	14,880

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,446	16,531
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	464	5,933
為替換算調整勘定	152	381
その他の包括利益合計	617	6,315
四半期包括利益	4,063	22,846
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,413	19,831
少数株主に係る四半期包括利益	650	3,015

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

#### 4. 補足情報

##### (1) 受入手数料

###### ① 科目別内訳

(単位：百万円、%)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比		前連結会計年度
			増減額	増減率	
委託手数料	7,856	23,876	16,019	203.9 %	15,343
(株券)	(7,398)	(23,319)	(15,921)	(215.2)	(14,626)
(債券)	(16)	(9)	(△7)	(△42.8)	(20)
(その他)	(441)	(547)	(105)	(24.0)	(696)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	311	350	38	12.3	415
(株券)	(241)	(250)	(9)	(3.9)	(325)
(債券)	(70)	(99)	(29)	(41.1)	(89)
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	12,637	19,889	7,252	57.4	21,606
(受益証券)	(12,557)	(19,819)	(7,262)	(57.8)	(21,513)
その他の受入手数料	8,588	11,516	2,927	34.1	12,090
(受益証券)	(8,009)	(10,691)	(2,682)	(33.5)	(11,136)
合計	29,394	55,632	26,238	89.3	49,455

###### ② 商品別内訳

(単位：百万円、%)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比		前連結会計年度
			増減額	増減率	
株券	7,842	23,807	15,965	203.6 %	15,221
債券	182	198	15	8.7	227
受益証券	20,616	30,746	10,129	49.1	32,755
その他の	753	880	126	16.8	1,251
合計	29,394	55,632	26,238	89.3	49,455

##### (2) トレーディング損益

(単位：百万円、%)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比		前連結会計年度
			増減額	増減率	
株券等トレーディング損益	7,389	11,822	4,433	60.0 %	12,264
債券等トレーディング損益	9,828	10,201	373	3.8	14,384
その他のトレーディング損益	△264	△344	△79	-	△593
合計	16,952	21,679	4,726	27.9	26,054

## (3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		
	第3四半期 〔 24.10.1 〕 〔 24.12.31 〕	第4四半期 〔 25.1.1 〕 〔 25.3.31 〕	第1四半期 〔 25.4.1 〕 〔 25.6.30 〕	第2四半期 〔 25.7.1 〕 〔 25.9.30 〕	第3四半期 〔 25.10.1 〕 〔 25.12.31 〕
営業収益					
受入手数料	11,916	20,060	23,306	14,391	17,934
トレーディング損益	6,313	9,102	8,238	6,444	6,996
金融収益	545	648	863	706	709
その他の営業収益	223	205	189	217	203
営業収益計	18,999	30,017	32,597	21,760	25,844
金融費用	379	368	401	335	339
純営業収益	18,620	29,648	32,196	21,424	25,504
販売費・一般管理費	14,411	16,487	17,321	16,054	17,286
取引関係費	2,651	3,188	3,635	3,231	3,344
人件費	7,374	8,740	9,069	8,242	8,864
不動産関係費	1,420	1,464	1,401	1,565	1,643
事務費	1,199	1,200	1,240	1,146	1,448
減価償却費	985	1,031	1,020	1,019	951
租税公課	150	197	216	175	182
その他	629	664	736	672	851
営業利益	4,209	13,160	14,875	5,369	8,217
営業外収益	149	310	185	326	327
営業外費用	15	114	25	52	13
経常利益	4,342	13,356	15,035	5,643	8,531
特別利益	423	205	29	-	17
特別損失	△ 2,065	280	240	236	1,575
税金等調整前四半期純利益	6,831	13,281	14,824	5,406	6,973
法人税、住民税及び事業税	1,702	2,871	4,997	2,887	2,359
法人税等調整額	114	△ 1,550	678	△ 772	521
少数株主損益調整前四半期純利益	5,013	11,960	9,148	3,290	4,092
少数株主利益	456	392	785	416	448
四半期純利益	4,557	11,567	8,363	2,874	3,643